

# 衆議院総務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月3日（木）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・金子総務大臣、小林デジタル副大臣、田畑総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会専務理事 松坂千尋君

（質疑者）田所嘉徳君（自民）、奥水恵一君（公明）、石川香織君（立民）、湯原俊二君（立民）、おおつき紅葉君（立民）、鈴木庸介君（立民）、阿部弘樹君（維新）、沢田良君（維新）、中司宏君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 田所嘉徳君（自民）

- （1） 基幹統計の誤りが発覚したにもかかわらず、国土交通省において直ちに是正・公表等の対応が講じられなかったことに対する大臣の見解及び再発防止策並びに総務省所管一般会計歳出予算各目明細書のチェック体制及び誤りの再発防止策
- （2） デジタル田園都市国家構想の実現に不可欠な5Gネットワーク整備の推進方策及び大臣の描く5G活用による未来像
- （3） マイナンバーカードでキャッシュレス決済ができるようにするべきとの考えに対するデジタル庁の見解及びマイナンバーカードの活用範囲を積極的に拡大する方策

### 奥水恵一君（公明）

- （1） 地方自治体のデジタル化
  - ア 地方自治体のデジタル化の必要性及び課題についての総務省の認識
  - イ 地方自治体におけるシステムの自主自立性とデジタル庁が推進する情報システムの標準化との両立についての総務省の見解
  - ウ 地方自治体のデジタル化におけるマイナンバーカードの位置付け
- （2） マイナポイントを給付金として活用する可能性
- （3） マイナンバーを活用した情報連携サービスの現状及び今後の展開
- （4） デジタル機器等に不慣れな者に対し、デジタル化されたサービスを浸透させるための方策
- （5） 地方自治体のデジタル化の在り方及び未来像の実現に向けた大臣の決意

### 石川香織君（立民）

- （1） 新型コロナウイルスワクチン接種
  - ア 追加接種に係る岸田内閣総理大臣から総務大臣に対する指示の内容
  - イ 高齢者の追加接種の体制に係る調査結果の公表が接種の競争をあまりかねず、地方自治体の負担になっているとの声に対する大臣の見解
- （2） 地方自治体の職員へのカスタマーハラスメントに対する総務省の対応
- （3） 地方自治体における技術系職員の確保・育成に向けた取組に対する総務省の支援
- （4） 衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定
  - ア 令和4年1月31日の衆議院議員選挙区画定審議会における「10増10減」による地方選出議員の

- 減少に対する都道府県からの懸念や人口による定数配分見直しへの言及に対する大臣の見解
- イ アダムズ方式による区割りの画定により、地方の声が国政に届かなくなるのではないかととの考えに対する見解
- ウ 地方の選挙区が広大になることにより投票率や政治的関心の低下を招くのではないかととの考えに対する見解
- エ 区割り改定における「飛び地選挙区」の取扱いに対する見解
- オ 同審議会からの区割り改定案の勧告に基づき速やかに法案を提出することについての大臣の決意
- (5) 自書式投票が採用された経緯及びその見直しに係る議論の有無
- (6) 森林環境譲与税
  - ア 市町村への譲与額の約5割が支出されず基金に積み立てられている理由
  - イ 森林環境譲与税の譲与基準見直しの必要性に対する総務省の見解

#### 湯原俊二君（立民）

- (1) 過疎地域の実態改善
  - ア 第2次安倍政権以降の10年間の地方創生施策による過疎地域の実態改善についての大臣の評価
  - イ アベノミクスは地域間の格差を拡大させ、結果として指定される過疎地域の増加に結び付いているとの考えに対する大臣の所見
  - ウ 与野党を超えて過疎地域を応援したいとの思いに対する大臣の所感
  - エ 過疎地域や地方の厳しい現状についての大臣の所見
- (2) 今年度末までに策定される予定の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」は、病院の再編・統合を前提とせず、国からのトップダウン的なものではなく、地域の自治体の立場に立ったものであるかについての大臣への確認
- (3) 返礼品ありきとなっている、ふるさと納税制度の在り方についての大臣の所見

#### おおつき紅葉君（立民）

- (1) 人口減少時代における地域活性化策
  - ア 人口減少時代における地域活性化の取組についての大臣の姿勢
  - イ 自民政権における人口減少対策について、大臣就任後における検証の有無
  - ウ ICTの活用に関する世代間格差の解消策
  - エ 住民全体に貢献し住民に支持される「持続可能性を確保したまちづくり」の必要性についての大臣の所見
  - オ 過疎地域が市町村の半数を超えることとなった理由及び今後の過疎地域に対する支援策
- (2) 「おためし地域おこし協力隊」等の活用状況及び効果並びに諸施策が受入れ自治体等とのミスマッチに起因する早期退任者の数に及ぼした効果
- (3) 「ローカル10,000プロジェクト」の活用が拡大しない理由及びその改善策並びに同プロジェクトによる雇用創出数
- (4) 地方自治体における公共施設の脱炭素化事業に対する適切な支援の在り方についての総務省の見解

#### 鈴木庸介君（立民）

##### 放送改革

- ア インターネットを通じたコンテンツ視聴が拡大する中、今後パソコンやスマートフォンを放送法第64条に定める「受信設備」の対象とするかについての大臣の見解
- イ NHKのインターネット活用業務費の上限を200億円とした根拠

- ウ NHKの剰余金を地域の放送設備維持に活用することへの総務省の見解並びに検討中のプロジェクトの内容及び試算
- エ マスメディア集中排除原則を見直した場合のメリット及びデメリットについての総務省の見解
- オ NHKにおける質の高いコンテンツ制作のための改革の具体的内容
- カ NHKがインターネット活用業務に係る社会実証により得られる情報及び当該情報の経営課題解決への反映方法についてのNHKの見解
- キ 人々の関心や注目の度合いが経済的価値を持つ「アテンションエコノミー」時代に在るべき公共放送の姿についてのNHKの見解

#### 阿部弘樹君（維新）

##### 放送改革

- ア 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の意義及び放送制度の変革に向けた大臣の意気込み
- イ 放送のハード・ソフト分離及び放送ネットワークインフラの在り方に関する今後の検討
- ウ 「NHKプラス」の登録手続改善の必要性及びNHKが宣言する改革の内容
- エ 令和3年末のNHKのBS1スペシャルにおける裏付けのない不確かな字幕問題に対するBPO等第三者による調査の必要性

#### 沢田良君（維新）

- (1) 地方交付税制度
  - ア 地方交付税制度の内容
  - イ 交付税特別会計借入金が始まった時期及び背景
  - ウ 交付税特別会計借入金及び臨時財政対策債の令和4年度末の残高及び令和4年度の利払い金額
  - エ 地方交付税制度の改革や新しい仕組みの検討が必要との考えに対する大臣の見解
- (2) 道州制を含む地方分権についての大臣の見解
- (3) マイナンバーカード
  - ア マイナンバー制度の理解促進のための工夫や啓発を、マイナンバーカード普及事業に追加すべきとの考えに対する大臣の見解
  - イ 救急業務におけるマイナンバーカード活用についての詳細

#### 中司宏君（維新）

- (1) 地方分権改革関係
  - ア 地方分権改革の推進に向けた内閣府の取組
  - イ 地方分権の推進についての大臣の認識
  - ウ 国と地方の税財源の配分についての大臣の見解
  - エ 地方公共団体に対して財政支援の条件として計画の策定等を求める手法の見直しについて今後の方向性
- (2) 消防関係
  - ア 令和2年12月に大阪市北区で発生した雑居ビル火災に係る調査結果の取りまとめ及び必要な対策の構築に向けた大臣の決意
  - イ 小規模消防本部の広域化や連携協力の推進に向けた消防庁の取組
- (3) 携帯電話における電波オークションの導入に向けた今後の検討スケジュール及び民間放送における電波オークション方式の導入についての総務省の見解